

「(仮称) 室蘭市行政改革プラン2022」の策定について

1 これまでの行政改革の取組み

本市では、昭和56年の「第1次行財政健全化方策」以来、「行政改革プラン2016」まで、8次にわたる行政改革に取り組み、職員数の縮減、民間委託業務や電算処理業務の拡大、組織機構の見直しなどを推進してきました。

平成29年3月に策定した「行政改革プラン2016（計画期間：H28～R3）」では、「行財政基盤の強化」、「市有財産のスリム化」、「行政サービスの利便性向上」、「事務事業の構造的見直し」の4つの視点に立ち、行政サービスのあり方の見直しのほか、仕事のやり方や仕組みの改革を進め、目標としていた「計画期間における累積収支不足額の解消」と「職員数の適正化」を達成できる見通しとなっています。

2 今後の課題

(1) 財政状況

令和3年6月に作成された「財政の見通し」では、令和8年度（2026年度）までの中期的な見通しでは多額の収支不足は生じないものの、令和18年度（2036年度）までの長期的な傾向としては、市税や地方交付税等の一般財源収入が、今後15年間で約30億円減少するなど、収支不足の増加が見込まれています。

(2) 職員体制

職員数については、これまでの取組みにより、類似団体平均や道内他市の平均を下回る状況ですが、将来的な人口規模や財政規模に見合った縮減が引き続き必要になります。限られた職員数で、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するためには、行政運営の効率化が課題となります。

3 新たな行政改革プランの目的

上記の課題を踏まえ、本計画は、「第6次室蘭市総合計画（R2.3策定）」を推進する実施計画のひとつとして、「財政基盤の強化」や「効率的な行政運営」につながる取組みを通じて、将来にわたり持続可能な行財政運営を実現することを目的としています。

4 計画期間

令和4年度～令和8年度の5年間
(2022年度～2026年度)

5 具体的な取組み項目（案）

財政基盤の強化

（１）公共施設の適正化

①公共施設等総合管理計画等に基づく適正化の推進	【所管課：行政マネジメント推進課】
※別紙資料にてご説明いたします。	

（２）自主財源の確保

②受益者負担の見直し	【所管課：財政課】
<p>〈現状・課題〉</p> <p>公共施設の管理運営やごみ処理など、市が提供する各種行政サービスに要する経費は、実際にサービスの利益を受ける人から徴収する使用料や手数料（<u>受益者負担</u>）のほかに、市税や国からの地方交付税など使途が特定されない財源（<u>一般財源</u>）により賄われています。</p> <p>「財政の見通し」では、将来的な人口減少等により、今後15年間で一般財源収入が約30億円減少する（R3：245億円⇒R18：215億円）と見込んでおり、今後も必要とされる行政サービスを維持していくためには、経費の削減とともに、受益者負担の見直しが必要となります。</p> <p>〈取組の方向性〉</p> <p>市が提供する各種行政サービスを今後も維持するため、使用料や手数料など、各種受益者負担の見直しを行います。</p>	

③公的不動産（PRE）活用等による歳入確保	【所管課：管財課・総務課】
<p>〈現状・課題〉</p> <p>事務事業の廃止など、従来の「削減型」による行政改革のみでは、財政効果が得られにくくなっており、歳入確保の視点（稼ぐ視点）が必要となっています。</p> <p>〈取組の方向性〉</p> <p>ネーミングライツや企業広告の募集、市有財産の貸付や売却など、公的不動産の活用のほか、ふるさと納税の取組強化などにより歳入確保を図ります。</p>	

(3) 公営企業・第三セクターの経営健全化

④公営企業の経営健全化

【所管課：各公営企業】

〈現状・課題〉

本市では、現在、6つの公営企業を設置しており、一部の公営企業においては経営上の課題を抱えています。

- ・病院事業：常勤医師の減少や人口減少等に伴う患者数の減少など
- ・公設地方卸売市場事業：人口減少に伴う取扱量の減少、新市場建設による企業債償還額（減価償却費）の増加など
- ・港湾整備事業：港湾施設の老朽化、ガントリークレーン整備による企業債償還額（減価償却費）の増加、臨海地区に保有する未売却土地など

〈取組の方向性〉

各公営企業が策定する「経営戦略」に基づき、経営健全化を図ります。

⑤第三セクターの経営健全化

【所管課：行政マネジメント推進課】

〈現状・課題〉

本市では、平成23年3月に「第三セクター経営改革プラン」を策定し、5法人について、経営統合による経営基盤の強化を図ることとしています。

経営改革プランの対象法人と主な事業内容

・経営統合①

- 室蘭リゾート開発(株)…スキー場・公園施設・宿泊研修施設の運営管理など
- (株)エンルムマリーナ室蘭…室蘭港エンルムマリーナの運営管理など
- (株)室蘭振興公社…土地売却・賃貸業務、入江ゴルフ練習場、市営住宅管理業務など

・経営統合②

- 室蘭市場サービス(株)…市場の運営管理、冷蔵倉庫業務、精算業務など
- (株)室蘭低温流通センター…冷蔵倉庫賃貸業務

〈取組の方向性〉

経営統合①については、「室蘭リゾート開発(株)」の主要な事業のひとつである”だんぱラスキー場”の存廃判断を踏まえて、経営統合等を検討します。

経営統合②については、令和4年9月に供用開始を予定している新市場の運営方法とあわせて、現在、検討を進めています。

(4) その他財政の健全化に向けた取組み

⑥ ごみ処理・リサイクル事業の見直し

【所管課：環境課】

〈現状・課題〉

本市では、ごみ処理費用の増加や収集作業員の負担増加などの課題を踏まえ、令和元年度に「室蘭市ごみ処理・リサイクル事業あり方検討委員会」を設置し、持続可能なごみ処理・リサイクル事業の構築に向けた様々な検討を進めています。

ごみ処理・リサイクル事業の見直し（案）

- ・ごみの減量推進…周知啓発（LINE 分別案内など）、生ごみ（処理機助成、食品ロス削減）、古紙類（資源回収団体増加）、小型家電（回収拠点増設）、事業系ごみ
- ・既存事務事業の見直し…収集地区の再編、収集頻度等の見直し（祝日収集休みの導入）、ごみステーションの集約、プラスチック製容器包装事業の見直し
- ・手数料の適正化

〈取組の方向性〉

検討委員会で示された各種取組みを着実に進めることで、持続可能なごみ処理・リサイクル事業の構築を図ります。

効率的な行政運営

(1) デジタル化の推進

⑦テレワークの推進

【所管課：職員課】

〈現状・課題〉

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、本市においても、時差出勤やテレワークなどの取組みを進めてきました。

今後も、感染症や自然災害などによる非常時への対応のほか、将来的な労働力不足における人材確保の観点からも、テレワークをはじめとした多様な働き方の推進が必要となります。

〈取組の方向性〉

災害時における行政機能の維持や業務継続性の確保のほか、働き方改革の観点からテレワークを推進します。

⑧各種行政手続きのオンライン申請の推進

【所管課：行政マネジメント推進課】

〈現状・課題〉

市民の利便性向上と業務効率化に向けて、行政手続きのオンライン化が求められており、国の計画では、子育てや介護など「特に国民の利便性向上に資する手続き」について、令和4年度末を目指して、原則、全自治体でマイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能にするとしています。

〈取組の方向性〉

各種行政手続きにおけるオンライン申請を推進し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。

(2) その他業務の効率化

⑨庁内共通業務の集約化

【所管課：各課】

〈現状・課題〉

本市では、これまで各課でそれぞれ対応していた共通業務を集約化することで、業務の効率化を進めてきました。

(例) 旅費計算業務、光熱水費支払い業務、公共施設（直営施設）の修繕業務など

〈取組の方向性〉

庁内各課に共通する業務を集約化し、業務の効率化や専門知識の維持・向上を図ります。(例) 土木工事の設計業務など

(3) 組織機構のスリム化

⑩消防体制の見直し

【所管課：消防本部】

<現状・課題>

今後も人口減少や財政規模の縮小が見込まれる中で、職員数についても、一定程度縮減する必要があります。

このうち、消防職員については、署所の統合など消防体制の見直しが前提となるため、長期的な視点で、将来を見据えた消防体制のあり方について検討を進めておく必要があります。

<取組の方向性>

人口規模等を踏まえた消防体制のあり方について検討を行います。

6 今後のスケジュール

- ・ 8月18日 行政改革推進委員会（令和3年度第1回目）
- ・ 9月 第3回市議会定例会 総務常任委員会
⇒（仮称）行政改革プラン2022の方向性、考え方を報告
- ・ 10月～11月 行政改革推進委員会（令和3年度第2回目）
- ・ 12月 第4回市議会定例会 総務常任委員会
⇒（仮称）行政改革プラン2022 素案報告
- ・ 1月～ パブリックコメント

- ・ 令和4年度 公共施設の適正化方針（「公共施設等総合管理計画」等の改訂）